

令和 7 年 度

南部町水道事業会計予算書

令和7年度南部町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度南部町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 4,132件 (旧上水道 3,847件、統合前簡易水道 285件)
- (2) 年間総給水量 1,098,298m³ (旧上水道 1,034,731m³、統合前簡易水道 63,567m³)
- (3) 一日平均給水量 3,009m³
- (4) 主な建設改良工事 老朽管路更新事業、遠隔監視システム更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	231,217千円
第1項 営業収益	203,620千円
第2項 営業外収益	27,597千円
第3項 特別利益	0千円

支 出	
第1款 水道事業費用	220,998千円
第1項 営業費用	206,927千円
第2項 営業外費用	14,066千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	5千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額78,243千円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	124,144千円
第1項	企業債	113,000千円
第2項	出資金	11,144千円
支 出		
第1款	資本的支出	202,387千円
第1項	建設改良費	130,100千円
第2項	企業債償還金	72,287千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽施設更新等 遠隔監視システム更新	150,000千円	証書借入	3%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,669千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成並びに施設に対する補助金として他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,224千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和 7年 3月 3日 提出 南部町長 陶 山 清 孝

令和 7年 3月 日 決 南部町議会議長 景 山 浩

予算に関する説明書

- (1) 令和 7年度南部町水道事業会計予算実施計画書
- (2) 令和 7年度南部町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
- (3) 給与費明細書
- (4) 令和 7年度南部町水道事業会計予定貸借対照表
- (5) 令和 6年度南部町水道事業会計予定損益計算書
- (6) 令和 6年度南部町水道事業会計予定貸借対照表
- (7) 注記に関する調書

附属資料

- (1) 令和 7年度南部町水道事業会計予算明細書
- (2) 地方債現在高見込みに関する調書

令和 7 年 度

南部町水道事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度南部町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			231,217	
	1. 営業収益		203,620	
		1. 給水収益	184,366	
		2. その他営業収益	1,050	
		3. 受託工事収益	17,500	
		4. 水道加入金	704	
	2. 営業外収益		27,597	
		1. 受取利息及び配当金	15	
		2. 雑収益	1	
		3. 他会計補助金	1,080	
		5. 長期前受金戻入	26,501	

収 益 の 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			220,998	
	1. 営業費用		206,927	
		1. 原水及び浄水費	49,713	
		2. 配水及び給水費	24,196	
		3. 受託工事費	22,000	
		4. 総係費	17,796	
		5. 減価償却費	90,412	
		6. 資産減耗費	2,810	
	2. 営業外費用		14,066	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,698	
		2. 雑支出	180	
		3. 消費税	4,188	
	4. 予備費		5	
		1. 予備費	5	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			124,144	
	1. 企業債		113,000	
		1. 企業債	113,000	
	2. 出資金		11,144	
		2. 他会計補助金	11,144	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			202,387	
	1. 建設改良費		130,100	
		1. 上水道拡張工事	127,000	
		2. 統合前簡易水道拡張工事	3,000	
		3. 有形固定資産購入費	100	
	2. 企業債償還金		72,287	
		1. 企業債償還金	72,287	

令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	5,809
(2) 減価償却費	90,411
(3) 引当金の増減額(△は減少)	5
(4) 長期前受金戻入額	△ 26,503
(5) 受取利息	△ 15
(6) 支払利息	9,698
(7) 未払金の増減額(△は減少)	0
(8) 未収金の増減額(△は増加)	0
(9) その他流動資産の増減額(△は増加)	0
(10) その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	79,405
(11) 利息及び配当金の受取額	15
(12) 利息の支払額	△ 9,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,722

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 118,273
(2) 無形固定資産の取得による支出	0
(3) 国庫補助金等による収入	0
(4) 一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,273

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	113,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 72,285
(3) 他会計からの出資による収入	11,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,860

資金増減額 3,309

資金期首残高 74,052

資金期末残高 77,361

給 与 費 明 細 書

〔水道事業会計〕

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考 (退職手当負担金等)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	0	2,812	1,535	4,347	750	5,097	572
前年度	1	0	2,496	1,657	4,153	755	4,908	509
比 較	0	0	316	▲ 122	194	▲ 5	189	63

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外手当	期末勤勉手当	特勤手当
	本年度	36	0	51	0	360	1,088	0
	前年度	78	0	24	234	367	954	0
	比 較	▲ 42	0	27	▲ 234	▲ 7	134	0
	区 分	児童手当						
	本年度	0						
	前年度	0						
	比 較	0						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			(退職手当負担金等)
本年度	1 (0)	0	2,812	1,535	4,347	750	5,097	572
前年度	1 (0)	0	2,496	1,657	4,153	755	4,908	509
比 較	0 (0)	0	316	▲ 122	194	▲ 5	189	63

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	36	0	51	0	1,088	360	0
	前年度	78	0	24	234	954	367	0
	比 較	▲ 42	0	27	▲ 234	134	▲ 7	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			(退職手当負担金等)
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0 (0)	0	0	0	0		0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	316	1. 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 給与改定実施時期
		2. 普通昇給に伴う増加分	316	
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分		昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月数) (職員数) 月 人
		4. その他の増減分	採用 退職 異動 異動に伴う増減 給与改定保留額 その他	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況 採用 人 退職 人
職員手当	▲122	1. 制度改正に伴う増減分	期末勤勉	
		2. その他の増減分	▲122 期末勤勉 134 その他 ▲256	扶養手当▲42、通勤手当27、住居手当▲234、時間外▲7

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	233,300	
	平均給与月額	271,583	
	平均年齢(歳)	27.0	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	206,600	
	平均給与月額	266,583	
	平均年齢(歳)	26.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職		国の制度	
高 校 卒	1－5	188,000	1－5	188,000
短 大 卒	1－15	201,000	1－15	201,000
大 学 卒	1－21	213,600	1－21	213,600

ウ 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0%	1 級		
	計	1	100.0%	計		
令和6年1月1日現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0%	1 級		
	計	1	100.0%	計		

エ 昇給期間短縮

区 分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)		1	1	
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (B)				
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3月			
		6月			
		9月			
		12月			
	比 率 (B) / (A)				
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数				
前 年 度	職 員 数 (A)		1	1	
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (B)				
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3月			
		6月			
		9月			
		12月			
	比 率 (B) / (A)				
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		備考
	6月（月分）	12月（月分）	
本 年 度	2.300	2.300	4.60月
前 年 度	2.250	2.250	4.50月
国の制度	2.300	2.300	4.60月

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃		

キ 調整手当

支給対象地域	
支給率（％）	
支給対象職員（人）	
国の制度（支給率）（％）	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

(等級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	特に困難な業務を処理する課長又は専門員の職務	課長、専門員	室長	主幹	主任、主任技師	主事補、主事、技師補、技師

区分	3 級	2 級	1 級
技能労務職	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う一般技能職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う一般技能職員の職務	一般技能職員の職務

令和 7 年度南部町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位 : 円)

資産の部

1 . 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 34,369,167

(ロ) 建物 74,637,581

減価償却累計額 42,761,276 31,876,305

(ハ) 構築物 4,153,899,846

減価償却累計額 2,393,532,841 1,760,367,005

(ニ) 機械及び装置 1,036,810,113

減価償却累計額 823,235,174 213,574,939

(ホ) 車両運搬具 8,305,350

減価償却累計額 7,890,082 415,268

(ヘ) 工具器具備品 3,017,687

減価償却累計額 2,866,802 150,885

(ト) リース資産 3,525,244

リース資産減価償却累計額 3,348,981 176,263

(チ) 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 2,040,929,832

(2) 無形固定資産

(イ) 水利権 0

無形固定資産合計 0

(3) 投資

(イ) 出資金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計			2,044,929,832
2. 流動資産			
(1) 現金預金		77,360,952	
(2) 未収金	9,823,872		
貸倒引当金	453,847	9,370,025	
(3) 貯蔵品		1,453,935	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			88,184,912
資産合計			2,133,114,744
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		589,243,179	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金		0	
固定負債合計			589,243,179
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		69,945,427	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		0	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	372,493		
(ロ) 法定福利費引当金	70,536		
引当金合計		443,029	
(5) その他流動負債		0	

流動負債合計				70,388,456
5.繰延収益				
(1)長期前受金				
(イ)受贈財産評価額	150,581,820			
収益化累計額	102,123,884	48,457,936		
(ロ)国庫補助金他	735,828,053			
収益化累計額	501,650,369	234,177,684		
(ハ)工事負担金	14,959,000			
収益化累計額	13,141,688	1,817,312		
(ニ)一般会計補助金	426,810,524			
収益化累計額	128,050,455	298,760,069		
長期前受金合計			583,213,001	
繰延収益合計				583,213,001
負債合計				1,242,844,636
資本の部				
6.資本金				
(1)自己資本金				
(イ)固定資本金		388,380,183		
(ロ)繰入資本金		242,019,155		
自己資本金合計			630,399,338	
(2)借入資本金				
(イ)企業債			0	
資本金合計				630,399,338
7.剰余金				
(1)資本剰余金				
(イ)受贈財産評価額		8,758,860		

（口）国庫補助金他		43,632,820		
（八）工事負担金		191,465,962		
（二）他会計補助金		127,742,282		
（ホ）基金利子		502,768		
資本剰余金合計			372,102,692	
（２）利益剰余金				
（イ）減債積立金		2,099,311		
（口）建設改良積立金		200,000		
繰越利益剰余金年度末残高	120,340,233			
当年度純利益	5,809,000	114,531,233		
利益剰余金合計			112,231,922	
剰余金合計				259,870,770
資本合計				890,270,108
負債資本合計				2,133,114,744

令和 6 年度南部町水道事業会計予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

1 . 営業収益

(1) 給水収益	161,747,546	
(2) 受託工事収益	5,589,581	
(3) その他営業収益	1,080,000	
(4) 水道加入金	1,248,000	169,665,127

2 . 営業費用

(1) 原水及び浄水費	47,105,306	
(2) 配水及び給水費	17,144,545	
(3) 総係費	14,485,320	
(4) 減価償却費	93,805,788	
(5) 資産減耗費	800,000	
(6) その他営業費用	6,021,000	179,361,959

営業利益

9,696,832

3 . 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	17,250	
(2) 他会計補助金	1,200,497	
(3) 国県支出金	0	
(4) 長期前受金戻入	26,701,846	
(5) 雑収益	0	27,919,593

4 . 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,852,000
---------------------	------------

（ 2 ） 雜支出	<u>276,845</u>	<u>11,128,845</u>	<u>16,790,748</u>
經常利益			7,093,916
5．特別利益			
（ 1 ） 過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6．特別損失			
（ 1 ） 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当期利益			<u><u>7,093,916</u></u>

令和 6 年度南部町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位 : 円)

資産の部

1 . 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 34,369,167

(ロ) 建物 74,637,581

減価償却累計額 41,508,216 33,129,365

(ハ) 構築物 4,111,172,574

減価償却累計額 2,315,833,317 1,795,339,257

(ニ) 機械及び装置 961,264,660

減価償却累計額 811,776,177 149,488,483

(ホ) 車両運搬具 8,305,350

減価償却累計額 7,890,082 415,268

(ヘ) 工具器具備品 3,017,687

減価償却累計額 2,866,802 150,885

(ト) リース資産 3,525,244

リース資産減価償却累計額 3,348,981 176,263

(チ) 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 2,013,068,688

(2) 無形固定資産

(イ) 水利権 0

無形固定資産合計 0

(3) 投資

(イ) 出資金 4,000,000

投資合計 4,000,000

固定資産合計			2,017,068,688
2. 流動資産			
(1) 現金預金		74,051,964	
(2) 未収金	9,823,872		
貸倒引当金	453,847	9,370,025	
(3) 貯蔵品		1,453,935	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			84,875,924
資産合計			2,101,944,612
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		546,188,606	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金		0	
固定負債合計			546,188,606
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		72,285,356	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		0	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	366,360		
(ロ) 法定福利費引当金	71,710		
引当金合計		438,070	
(5) その他流動負債		0	

流動負債合計				72,723,426
5.繰延収益				
(1)長期前受金				
(イ)受贈財産評価額	150,581,820			
収益化累計額	99,741,163	50,840,657		
(ロ)国庫補助金他	735,828,053			
収益化累計額	489,302,091	246,525,962		
(ハ)工事負担金	14,959,000			
収益化累計額	12,810,850	2,148,150		
(ニ)一般会計補助金	426,810,524			
収益化累計額	116,609,168	310,201,356		
長期前受金合計			609,716,125	
繰延収益合計				609,716,125
負債合計				1,228,628,157
資本の部				
6.資本金				
(1)自己資本金				
(イ)固定資本金		388,380,183		
(ロ)繰入資本金		230,874,502		
自己資本金合計			619,254,685	
(2)借入資本金				
(イ)企業債			0	
資本金合計				619,254,685
7.剰余金				
(1)資本剰余金				
(イ)受贈財産評価額		8,758,860		

（口）国庫補助金他		43,632,820		
（八）工事負担金		191,465,962		
（二）他会計補助金		127,742,282		
（ホ）基金利子		502,768		
資本剰余金合計			372,102,692	
（２）利益剰余金				
（イ）減債積立金		2,099,311		
（口）建設改良積立金		200,000		
繰越利益剰余金年度末残高	127,434,149			
当年度純利益	7,093,916	120,340,233		
利益剰余金合計			118,040,922	
剰余金合計				254,061,770
資本合計				873,316,455
負債資本合計				2,101,944,612

注記に関する事項

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	16～58 年
----	---------

構築物	8～60 年
-----	--------

機械及び装置	8～40 年
--------	--------

車両運搬具	5 年
-------	-----

工具器具備品	6～17 年
--------	--------

(2) リース資産

- ・分類 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

工具器具備品	5～15 年
--------	--------

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度夏期において、期末手当及び勤勉手当として 541 千円を支給するため、賞与引当金 361 千円を取り崩す予定としている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度夏期において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 106 千円を支給するため、法定福利費引当金 71 千円を取り崩す予定としている。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産はない。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

令和3年度 76,223 千円

令和4年度 68,930 千円

令和5年度 62,071 千円

令和6年度 55,337 千円

令和7年度 49,193 千円

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

IV. セグメント情報の開示

当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略する。

V. 減損損失

当該事項はない。

令和 7 年度南部町水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 水道事業収 益	1. 営業収益		231,217	216,073	15,144			
			203,620	188,149	15,471			
		1. 給水収益	184,366	185,828	1,462	水道使用料	184,366	旧上水道 173,696 統合前簡易水道 10,670
		2. その他営業 収益	1,050	1,082	32	手数料	50	審査手数料 40 給水装置工事指定事業者更新手数料 10
						雑収益	1,000	消防栓維持管理ほか 1,000
		3. 受託工事収 益	17,500	500	17,000	受託工事	17,500	県道改良工事水道管移転補償 500 八金川砂防工事に伴う水道管移転補償 4,000 倭国道改良工事に伴う水道管移転補償 13,000
		4. 水道加入金	704	739	35	水道加入金	704	水道加入金 704
	2. 営業外収益		27,597	27,924	327			
		1. 受取利息及 び配当金	15	15	0	預金利息	15	普通預金 6 定期預金 9
		2. 雑収益	1	1	0	その他雑収 益	1	1
		3. 他会計補助 金	1,080	1,200	120	一般会計補 助金	1,080	統合前簡水起債利息償還に対する繰入 1,080
		5. 長期前受金 戻入	26,501	26,708	207	受贈財産評 価額長期前 受金戻入	2,382	2,382
						国庫補助金 他長期前受 金戻入	12,348	12,348
						工事負担金 長期前受金 戻入	330	330
						一般会計補 助金長期前 受金戻入	11,441	11,441

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明											
						区 分	金 額												
1. 水道事業費用			220,998	206,744	14,254														
	1. 営業費用		206,927	191,259	15,668														
		1. 原水及び浄水費	49,713	54,868	5,155	委託料	5,515	電気保安協会 落合浄水場点検維持管理 滝山水源管理料 水質検査	180 330 72 4,933										
						修繕料	5,946	旧上水道 落合浄水場機器類修繕 統合前簡易水道	4,894 1,052										
						動力費	36,179	動力電気代 旧上水道 統合前簡易水道	33,275 2,904										
						薬品費	1,967	旧上水道 統合前簡易水道	1,664 303										
						材料費	10	場内配管材料費	10										
						賃借料	96	水源地等賃借料 電柱添架料	62 34										
						2. 配水及び給水費	24,196	23,850	346	備消耗品費	10	給水配水設備用消耗品	10						
										修繕料	21,838	旧上水道 統合前簡易水道	18,964 2,874						
										委託料	2,348	メーター交換委託料 450件 町内漏水調査	1,248 1,100						
						3. 受託工事費	22,000	2,000	20,000	工事請負費	22,000	県道改良工事水道管移設工事 八金川砂防工事に伴う水道管移設工事 倭国道改良工事に伴う水道管移設工事	2,000 5,000 15,000						
												4. 総係費	17,796	17,170	626	給料	2,812	職員 1 名	2,812
																手当	1,168	通勤手当 時間外手当 扶養手当 期末勤勉手当	51 360 36 721
						賞与引当金繰入額	367		367										

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						法定福利費	714	共済組合負担金 705 公務災害負担金 9
						法定福利費 引当金繰入 額	72	72
						備消耗品費	100	事務用消耗品 100
						印刷製本費	500	納付書、封筒、検針用紙 印刷代 500
						通信運搬費	2,523	郵送料 600 電話代 597 インターネット水源地回線サービス 1,326
						委託料	5,467	検針委託料 2,261 企業会計システム使用料 1,049 水道情報システム 89 管路システム保守 363 会計支援業務 880 経営戦略策定支援業務 825
						手数料	1,697	給水車車検手数料等 13 収納取扱手数料 1,584 コンビニ収納手数料 100
						賃借料	270	車両リース料 270
						修繕料	320	備品修繕 220 水道検針機器スポット修理 100
						負担金	717	退職手当組合負担金等（職員１名） 571 日本水道協会会員負担金 77 日本水道協会中四国支部会員負担金 31 日本水道協会鳥取県支部会員負担金 7 西部水道技術管理部会負担金 6 鳥取県地下水協議会協力金 5 水資源保全全国自治体連絡会 20
						保険料	287	任意保険（給水車、軽パン） 56 給水車自賠償保険料 24

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								建物火災保険 207
						公課費	38	給水車重量税 38
						研修費	80	水道職員 準中型免許限定解除講習料 80
						燃料費	200	ガソリン、軽油代 200
						雑費	10	諸雑費 10
						貸倒引当金 繰入額	454	454
		5. 減価償却費	90,412	92,561	2,149	固定資産減 価償却費	90,412	建物資産 1,253 構築物資産 77,700 機械・装置資産 11,459
						棚卸資産減 耗費	10	10
						固定資産除 却費	2,800	2,800
	2. 営業外費用		14,066	15,480	1,414			
		1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	9,698	10,852	1,154	企業債利息	9,698	企業債償還利息 旧上水道分 7,611 統合前簡易水道分 2,087
		2. 雑支出	180	440	260	その他雑支 出	180	漏水還付 180
		3. 消費税	4,188	4,188	0	消費税	4,188	4,188
	4. 予備費		5	5	0			
		1. 予備費	5	5	0	予備費	5	5

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			124,144	41,733	82,411			
	1. 企業債		113,000	30,000	83,000			
		1. 企業債	113,000	30,000	83,000	企業債	113,000	老朽管路更新事業 30,000 遠隔監視システム更新事業 80,000 統合前簡易水道計器類更新 3,000
	2. 出資金		11,144	11,733	589			
		2. 他会計補助金	11,144	11,733	589	繰入資本金	11,144	企業債元金償還に係る繰入金 11,144

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費		202,387	125,386	77,001			
			130,100	50,100	80,000			
		1. 上水道拡張 工事	127,000	47,000	80,000	拡張工事	127,000	老朽管路更新事業 47,000 遠隔監視システム更新事業 80,000
		2. 統合前簡易 水道拡張工 事	3,000	3,000	0	拡張工事	3,000	統合前簡易水道施設計器類更新 3,000
		3. 有形固定資 産購入費	100	100	0	貯蔵量水器	100	新規水道メーター購入 100
	2. 企業債償還 金		72,287	75,286	2,999			
		1. 企業債償還 金	72,287	75,286	2,999	元金償還金	72,287	企業債元金償還金 旧上水道分 60,279 統合前簡易水道分 12,008

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高 (令和5年度)	前年度末現在高見込額 (令和6年度)	当 該 年 度 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額 (令和7年度)
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 元 金 見 込 額	
1. 上水道企業債	537,629	511,428	113,000	60,279	564,149
2. 簡易水道企業債	119,529	107,046		12,007	95,039
計	657,158	618,474	113,000	72,286	659,188